

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	一時保護所管理運営事業				シート番号	014-107
担当部署名	子ども青少年	局	子ども相談所	部	一時保護所	課 評価責任者(課長名) 小積

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 19 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	児童福祉法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	堺市が政令指定都市になり、一時保護所設置の義務化により児童福祉法第33条に基づき、子ども相談所長が緊急保護、行動観察、短期入所指導等が必要と認めた児童を一時保護する。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (子ども相談所) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	虐待を受けての緊急保護、保護者が養育をしない、問題行動を起こし家庭で生活できない等の様々な理由で保護された児童。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	児童の安全を迅速に確保し、適切な保護を図り(緊急保護)、児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の状況のアセスメントを行う。また児童の状況に応じて短期入所指導を実施する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	児童の処遇(家庭引取や施設入所等)が決定し退所するまでの期間、児童指導員、保育士、児童心理司、学習指導員、看護師等の専門職による生活指導、学習指導、健康管理、カウンセリングを行うことにより、児童の健全な育成をはかる。			
	10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			

Ⅲ. 投入量

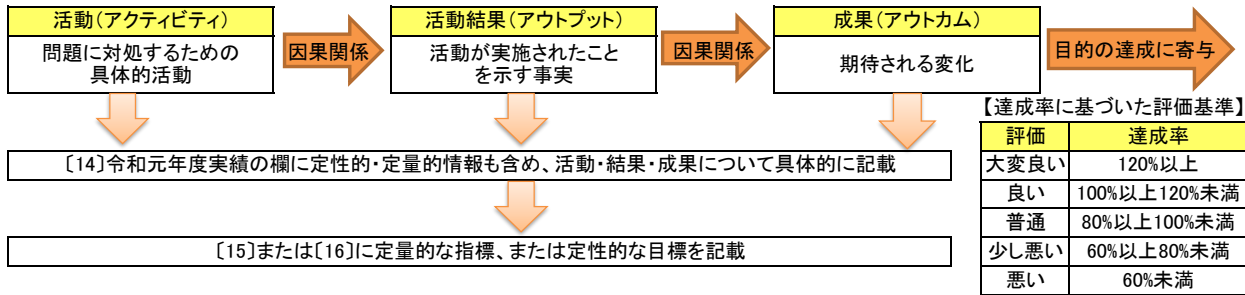
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	108,061	106,965	106,772	106,367	111,557	102,630	110,821
	主な事業費内訳								
	委託料	千円	23,097	23,983	24,196	26,035	27,479	28,522	32,187
	扶助費	千円	2,745	2,224	2,745	2,720	2,745	2,495	2,840
	役務費	千円	1,907	2,134	2,094	2,118	2,304	2,051	2,337
	国・府支出金	千円	34,920	34,920	41,352	33,594	41,352	41,352	73,660
	財源内訳								
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他(徴収金収入)	千円	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,117	1,124	
一般財源	千円	72,038	70,942	64,317	71,670	69,102	60,161	36,037	
12	人件費 (b)	千円	123,000	123,000	123,000	123,000	137,700	137,700	155,800
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	231,061	229,965	229,772	229,367	249,257	240,330	266,621

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	一時保護所管理運営事業	シート番号	014-107
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	児童福祉法33条の規定に基づき、子ども相談所長が一時保護が必要と認めた児童等については全件対応できている。						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	入所人数(延べ)	人	目標値	-	-	-	-
				実績値	233	278	275	-
				達成率	-	-	-	-
				評価	-	-	-	-
		算出方法・設定根拠など		入所人数(延べ)				
		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	16		目標値					
			実績値					
達成率								
評価								

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	入所人数(延べ)	人	233	278	275
	②	上記①にかかる年間経費	千円	229,965	229,367	240,330
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	986,974	825,061	873,927
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		一時保護の受入れについては、夜間の警察署への幼児の受け取りにも同行するなど、子ども相談所の他課とも協力し、一時保護の必要な児童の受入れについて、すべて対応してきた。また、入所児童に対しては、児童指導員、保育士、児童心理司、学習指導員、看護師等の職員がそれぞれの役割を果たすとともに、職種間連携を密にし、生活指導、学習指導、健康管理、カウンセリング等を行い、施設内での安全で安心した生活の提供と、適切な児童の処遇を行うことができている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	一時保護所管理運営事業	シート番号	014-107
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 児童虐待等により保護が必要な子どもの生命及び安全の確保が困難となるため廃止できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 児童虐待等により保護が必要な子どもの生命及び安全の確保が困難となるため休止できない。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 入所定員を増やすため、増築工事設計業務に着手している。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 コロナ禍を踏まえ既に対応できている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 市外児童の堺市内での保護の際の受け入れや児童養護施設等の施設の措置児童の処遇に関する対応の際の連携など行っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 入所定員を増やすため、増築工事設計業務に着手している。		